強まる「アンチ・ビジネス」米国研究会
GX，DX分野で協力期待 Courtesy Call
活力に満ちた日本を取り戻そう 論点
3

## 地理的魅力，豊富な資源••投資に強み

## 第88回アセアン研究会 ソー・ハン駐日ミャンマー大使

民間外交推進協会（FEC）は1月26日，第88回アセアン研究会（ビジネスフ オーラム）をソー・ハン駐日ミャンマー連邦共和国大使のご厚意で，ミャンマー大使館で開催した。栃尾雅也FEC日ア セアン文化経済委員会委員長（味の素（1林） アドバイザー）による委員会代表挨拶の後，ソー・ハン大使の講演とトゥー・ザ －・ピヨー経済参事官の投資環境のプレ ゼンテーションが行われた。続いて参加者が自己紹介し，今後の両国間のビジネ ス協力の可能性について意見交換を行っ た。

## 【講演要旨】

ミャンマーは東南アジアに位置し，中国，インド，タイ，ラオス，バングラデ シュとの近隣国である。人口は5620万人，一人当たりGDPは1381 ${ }^{\text {ıっ。2023～}}$ 24年度の経済成長率は $4.1 \%$ と推定され た。政府は経済目標として，農畜産業の発展と食料安全保障の確保，中小企業の活性化と輸出増強，食用油の国内自給達成を掲げている。主要貿易相手国は中国，タイ，シンガポールで，日本は 6位。ミャンマーは主に衣服，天然ガス，豆類を輸出し，機械燃料，船舶部品，繊維原料を輸入している。ミャンマーの対日輸出品は既製服，靴，対日輸入品は電子部品，綿生地，機械部品などである。 ミャンマーへはシンガポール，中国，香港など49力国から外国投資（投資法べー ス）が実行され，日本は 8 位となってい


る。主な投資分野は電力，石油•天然力゙ ス，製造業。ティラワ経済特区には21力国が投資しており，日本，シンガポー ル，タイの投資が最大で，製造業，商品売買，物流などの分野に多く投資してい る。

さらにミャンマーは世界で最も人口密度の高い中国やインドに隣接し，世界人口の4割を占める大規模市場に位置して いて，良好な貿易•投資機会がある。ま た，ASEAN＋3，GMS（桩大メコン圏），ACMECS，BIMSTEC，CLMV などに含まれ，地域諸国とのビジネス連携の機会も多い。メコン地域の経済回廊 を結ぶ中心に位置するミャンマーは，民間地域協力において戦略的位置を占め，経済回廊の結びつきのため，ミャンマー でインフラ建設が活発に進んでいる。エ ネルギー，ICT（情報通信技術），物流はメコン地域の将来において発展する分野であり，日本企業にとってミャンマ


ーは上記分野に打いて投資魅力がある。 ミャンマーは，農業に適した肥沃な土地，森林，豊富な鉱物資源に恵まれ，若年労働力が多く存在し，賃金も他国に比 べて低い。ミャンマーとのビジネスは， ミャンマーを含むASEAN諸国が結ぶ協定ならびにASEANプラス諸国•地域が結ぶ協定から恩㥁が得られる。さらにミ ャンマーで事業を行うことでミャンマー だけでなく，ASEAN地域，アジア地域，そして全世界の国々とネットワーク のようにつながることができる。ASE ANは25年にASEAN経済共同体を実現 し，地域の平均関税率ほぼゼロ・パーセ ントを達成する。現在，後発途上国のミ ャンマーはEU，米国から輸出税の免除 を受けていて，ミャンマー製品はこれら の市場へ免税で輸出が可能となる。
日本とミャンマーの投資協定は13年に署名され，07年には日本•ASEAN経済連携劦定が締結された。ミャンマーは投

資環境整備に努めていて，投資家保護の ために法律や規則，手順を堅固に制定し た。ミャンマー投資法，会社法，経済特区法，著作権法の 4 つの法律を制定し，内外の投資家に平等の権利を与え，投資紛争解決ためのメカニズムもあり，投資 をサポートするための委員会も組織して いる。ミャンマーは現在海外から輸入し ているセメント，肥料，鋼鉄，薬品，電機製品，パーム油，公共交通関連，高付加価値食品の分野の投資を優先分野とし て少励している。続けて，ミャンマーの投資の強みとして，地理的魅力，広範な投資分野，持続的な経済改革，低賃金労働力，豊富な資源，観光業などのチャン スがあり，お互いの利益のためにミャン マーでビジネスをすることを奨励する。日本はミャンマーにとって最大の開発援助国，重要な経済相手国，投資受け入れ国であり，皆さまの協力を呼び掛けた い。

# 日ベネズエラの発展「エネ安保と世界安定に貢献」 

## 第277回国際研究会 セイコウ・ルイス・イシカワ・コバヤシ駐日ベネズエラ大使

民間外交推進協会（FEC）は2月1日，セイコウ・ルイス・イシカワ・コバ ヤシ駐日ベネズエラ・ボリバル共和国大使を招き，「新時代の地政学とベネズエ ラーチャンスと課題」をテーマに第277回国際研究会を東京倶楽部で開催した。湯下博之FEC専務理事の開会挨拶の後，イシカワ大使か講演を行い，最後に質疑応答が行われた。

## 【講演要旨】

現在は地政学的に変動の時期を迎え，不確実な情勢の中で政治変動と経済的分断に直面している。ウクライナ，ガザ， アフリカなど紛争も多い。多極的，共存，相互尊重の新しいシステムが始まろ うとしている。世界の一極支配構造は続 かず，エネルギーの安全保障面でベネ ズエラは重要な役割を果たす用意があ


る。
ベネズエラは若い国で，15歳以上の労働人口が $73 \%$ を占める。鉱物資源に恵ま れ，世界最大の石油埋蔵量を持ち，天然 ガス埋蔵量は米大陸で米国に次ぐ 2 位 だ。最近，米国が違法に課していた対べ ネズエラ経済制裁が緩和され，Repsol

（スペイン），ENI（伊）が参加するカ ルドンIVプロジェクトと，ベネズエラと トリニダード・トバゴのドラゴンガス田開発が再開された。また，隣国ガイアナ との間でエセキボ地域を巡る歴史的な領土問題があるが，エクソンモービルが係争地で油田を発見したことで対立が再燃

している。エセキボはスペイン植民地時代のベネズエラに含まれ，ベネズエラの独立当時も現在も，憲法で自国領と定め られている。

## 1面から続く

1899年のパリ仲裁協定により，エセキ ボは英領ガイアナに併合されたが，この協定に代表が参加していないベネズエラ は裁定を無効と主張した。1966年 2 月に ベネズエラと英国は，英領ガイアナ同席 のもと紛争解決の指針を示すジュネーブ協定を調印し，同年5月にガイアナが独立した。ベネズエラは条件付き（エセキ ボは係争地）で承認した。その後，ガイ

アナはパリ仲裁協定を，ベネズエラはジ ユネーブ協定をそれぞれ「唯一の有効文書」と主張している。ガイアナは2015年 にエセキボ沖で油田を発見したエクソン モービルに鉱業権を付与し，エクソンモ ービルの違法的生産活動が始まった。
明日 2月2日，ベネズエラはボリバル革命25周年を迎えるが，米国のベネズエ ラのエネルギー資源に対する管理欲がず つと続いていた。17年以降ベネズエラに は1000近くの制裁が科せられた。ベネズ エラでは石油生産が急減し，外貨収入と

輸入が大幅に落ち込み，インフレ高進と為替の下落など，制裁の影響は甚大だっ た。米国の制裁は「集団的処罰」（J・サ ックス教授）と指摘され，人権への影響 や人道に対する罪が国際的に批判されて いる。
パンデミック時，ベネズエラの感染者率は日本並みにとどまった。 $90 \%$ の国民 が無料で医療にアクセス可能で，1万 4000の医療団が各世帯を訪問し迅速に対処した。ベネズエラは23年に前年比 $5 \%$ の成長率を記録し，為替の自由化と経済

の多様化が進んだ。制裁下で民間の自律回復力が働き，食品部門の成長により自給率は $90 \%$ を達成した。バイデン米大統領の段階的制裁緩和から石油生産も回復 している。有意義な対日関係の回復の窓 も開いている。ベネズエラの潜在力に目 を向けていただきたい。鉱物資源と訓練 を望む若者が豊富なベネズエラと，技術 と資金力で事業を推進できる日本は，相互補完的関係にあり，両国関係の発展 は，2国間のエネルギー安全保障と世界 の安定に資する。

## 「米国経済の現状と今後の展望」

## 強まる「アンチ・ビジネス」次世代への対応も課題

FECは1月19日，吉崎達彦㑣双日総合研究所チーフエコノミストを招 き，「米国経済の現状と今後の展望」 をテーマに第47回米国研究会をオンラ インで開催した。松澤建FEC理事長 の開会挨拶の後，吉崎氏が講演を行 い，最後に質疑応答が行われた。

## 【講演要旨】

IMF「世界経済見通し」（2023年10月）は，米国の経済成長率を 23 年 2.1 $\%$ ， 24 年 $1.5 \%$ と欧州や日本より高く予測している。22年の世界のGDPは ちょうど 100 兆 ${ }^{\text {た。で，米国が } 4 \text { 分の }}$ 1，その他西側，BRICS，グローバ ルサウスが各 4 分の 1 を占めている （「天下 4 分の計」）。世界シェアの米中逆転は28年になっても実現しない見通しだ。米国には，（1）人口の増加 （高出生率と旺盛な移民流入）（2）産業構造の変化（トップ企業は20年ごとに総入れ替え）（3）地域的重層性（金融：東部，IT：西部，エネルギー：南部，自動車：中西部，観光：ハワイ， フロリダ）44ネルギー（シェール革命，中東依存度低下，LNG輸出国）

⑤ドル基軸制一の優位性があり，中長期的な米国経済の強みといえる。
足下の米国経済は物価，失業率が 3 \％台で，利上げ局面でもプラス成長を維持している。経済は堅調であるが， バイデン大統頜の支持率は 4 割を割り込んだ。バイデン大統領は「バイデノ ミクス」キャンペーンを展開し，（1）金持ち優遇の時代は終わった②失業率は $4 \%$ 以下，インフレも $3 \%$ 台に低下し た（3）就任後，製造業とクリーンエネル ギーに5000億＂っの民間投資が行われた （4）私は米国史上最も「組合寄り」の大統領になる⑤ 「バイデノミクス」とは「アメリカンドリームの再生」のこと ーと主張しているが人気は回復してい ない。悲惨指数（失業率＋インフレ率）では，14人の戦後の歴代大統領の中でトランプ（17～20年）は第2位と好成績であったが，バイデン（ $21 \sim 23$年）は 9 位と低い。「バイデノミク ス」には海外からの批判もある。「イ ンフレ抑制法案」（IRA）に対してEU は反発し，北米産車に限定されたEV補助金は西側の結束に亀裂を生んだ。

トランプ政権の対中姿勢は，関税引 き上げ，投資規制（CFIUS），個別企業制裁（ファーウェイ）など試行錯誤的だったが，バイデン政権は「対中 デリスキング」を志向し，「対中半導体輸出規制」の施行などハイテク分野 が米中摩擦の焦点となった。
米国では中間層の再生が民主主義と安全保障のために重要だ。民主主義国 においては，「世論」（Popular sen timent）よりも「興論」（Public opi nion）が重要であり，生活水準が近 い中間層の意見はある程度一致する。「分厚い中間層」を再生しないと，ア メリカ外交が力を発揮できない。SN Sによる意識の分極化も進む。最近は米国社会の「4分裂説」もある。大統領選におおて，民主党支持者は＂Just America＂（サンダース）対＂Smart America＂（オバマ，クリントン） に，共和党支持者は＂Free America＂ （ヘイリー）対＂Real America＂（ト ランプ）に分裂している。米国は外か ら見るとうまくいっているが，米国民 は満足せず，政権は保護主義的政策に


傾斜しがちだ。企業経営は受難の時代 であり，「企業の利益」が「国家ある いは国民の利益」ではなくなった。米国における「プロ・ビジネス政治」が終焉し，トランプ大統領以降は共和党 も「アンチ・ビジネス」色を強めた。 グローバル企業は価値判断を迫られて おり，今後は「ミレニアル」「Z世代」への対応も課題だ。
今年の大統領選挙の序盤戦では，1月のアイオワ州党員集会とニューハン プシャー州予備選挙，2月のサウスカ ロライナ州予備選挙（共和党ヘイリー氏の地元）が重要であり，3月に始ま るトランプ裁判の影響も注目される。

大使館訪問

【1月22日】
スロベニア大使館
ユーリ・リフェル駐日大使（左）と湯下博之FEC専務理事


【 2 月15日】
ドイツ大使館 クレーメンス・フォン二ゲッツェ駐日大使（右）と湯下専務理事


100年の歴史を紡ぐカクテル
1924年に誕生した帝国ホテル初の オリジナルカクテル「マウントフジ｣を ご堪能ください。


帝国ホテル


## 駐日シンガポール共和国大使 G X，D X 分野で協力期待

－1月25日二オン・エン・チュアン駐日シンガポール共和国大使

湯下博之FEC専務理事は，オン・エ －チュアン駐日シンガポール大使を訪問した。大使は，日本の文部省（当時） の奨学金により東京工業大学（工学学士）を卒業してシンガポール外務省に入省し，1996年11月から2000年1月まで一等書記官（政務担当），05年9月から08年12月まで首席公使兼公使参事官として東京の大使館に勤務した日本通で，日本語に堪能である。02年には米国スタンフ オード大学から国際政治学修士号を取得。在米国大使館参事官（政務担当）外務省北東アジア局局長，駐ベルギー大使（欧州，オランダ，ルクセンブルク兼任），外務副事務次官（マネジメント担当）を歴任して，23年6月に着任した。【大使のコメント】
日本は3度目の勤務であり，日本人に ついての印象はいろいろあるが，2つだ け挙げれば，第1に規律正しく，仕事に プライドがある。店員や駅員といった人達もそうである。1月2日に羽田空港で起きた事故でも，乗務員が怜静で秩序よ く対応が行われた。第2に，心の温かい民族で，ホスピタリティーに富む。人情 が豊かな民族で，一度友達になると長続 きする。
日本とシンガポールとの関係は，今と ても良い。政治関係では，要人往来が活発で，両国首相は1年間に5回会ってし る。去年シンガポールの副首相 2 人が訪日し，12月に東京でASEAN特別首脳会議が開かれ，リー首相が訪日した。
両国の経済関係も緊密で，シンガポー ルは日本にとってアジアで最大の投資国 である。日本からシンガポールへの投資 も多く，日本の大手企業は既に進出して

いるので，今後 は日本の良い中小企業の進出を期待したい。日本の市場が小さ くなる中，シン ガポールを一つ の拠点として東
南アジアに進出して欲しい。
GX，DX分野はシンガポールも力を入れているので，日本との協力を期待し たい。低炭素化，水素やアンモニアの利用でも協力できる。AIに関するガバナ ンスやサイバー・セキュリティーでも協力できる。

人と人との交流も盛んで，昨年シンガ ポールからは60万人近くの観光客が訪日 した。人口の約 $15 \%$ に当たる。今年の夏 には東京の港区だけで700人の高校生が修学旅行でシンガポールを訪問する予定 である。日本フィルハーモニー交響楽団 の首席指揮者はシンガポール人のウォン －カー・チュン氏であり，芸術家の交流 や協力ももっと期待できる。
26年の日本シンガポール国交樹立60周年に向けて行事を考えている。大阪万博 ではシンガポール・パビリオンを作る。現在，世界では民族間の紛争が絶えない が，多民族がどうやって融和しているか を日本の人々に知ってもらいたい。

日本人は日本の将来に対して，悲観的 に過ぎる。月探査機の月着陸等高い技術 を持っているし，大谷翔平選手をはじめ スポーツ分野での活躍もすばらしい。他 の国ならバブルがはじけたら社会も乱 れるのに日本はそうならなかった。もっ と楽観的になり，新しいビジョンを作 って，新しいことを考える時ではない か。

## －駐日チェコ共和国大使投資関係を深めたい


－1月31日＝マルチン・クルチャル駐日チェコ共和国大使
湯下博之専務理事は，マルチン・クル チャル駐日チェコ大使を訪問した。大使 は，マサリク大学教育学部を卒業後，ス タンフォード大学外交官研修プログラム およびプラハ国際ビジネススクールMB Aプログラムを修了し，外務副大臣秘書，ロシア大使館次席公使，駐ウィーン国連•欧州安全保障機構（OSCE）等代表部副代表を歴任し，2023年9月に着任 した。

【大使のコメント】
日本には20代であった1995年に公務で来日して大変気に入り，同年および97年 に妻とともに観光旅行で訪れ，東京だけ でなく，京都，広島，その他興味深い幾 つもの場所を訪問した。日本の印象は伝統，歴史，文化，料理，そして最も近代的な人間的利便性がユニークに融合して いる。非常に安全な国で，人々はとても親切で助けてくれる。あらゆることが良 く論理的に組織されていて，とてもうま く機能している。ここでは誰もが，自身 が魅了と感じる何かを発見できると思 う。日本人は自国に誇りを持っていい。 2020年にはチェコと日本の両国が外交関係を開設してから100周年を迎えた。両国は多くの分野で緊密な戦略的パート ナーの関係にあり，日本はチェコにとっ て政治経済両面で東アジアで最重要の国 である。
世界の安全保障情勢が悪化する中，チ ェコと日本の両国は世界情勢について共通認識を持ち，民主主義的価値観，人権，ルールに基づく国際秩序への尊重を共有している。日本は国際社会の責任あ る一員であることを常に証明しており，我が国は日本が地域と世界の安定を確保 するためにより大きな役割を担わんとす

ることを支持し ている。
経済面では，日本はチェコに対してドイツに次ぐ第2の投資国である。この関係をさらに深
 めたい。水素利用，原子力を含む再生可能エネルギー分野，技術革新，ハイテク技術，スマートシティ，ナノテクノロジ一等について協力を進めている。バイオ －テクノロジー，ビデオゲーム等のゲー ム産業，農業（チェコは依然日本への最大のホップ輸出国の一つである）でも協力が進んでいる。我々はまた 2 国間の防衛産業協力の可能性にも注目している。 チェコはこの分野において，例えば航空技術やレーダー技術，UAV（無人航空機）や宇宙技術で質の高い生産を行って いる。CBRN（化学，生物，放射線，核）防護や監視ロボット・センサーの生産においても優れており，ITやAIの分野における協力の深化にも関心を持って いる。

両国間の国民レベルの交流も進んでお り，特にチェコの若者は日本ファンが多 く，日本の種々の事に関心を持ってい る。ワーキングホリデー制度を活用して日本に滞在する者も多い。また，日本各地には数多くのチェコ・日本の友好協会 も存在している。チェコは観光の面から も非常に興味深い国であり，毎年多くの日本人観光客が訪れている。プラハに代表される伝統的な美しさに加え，UNE SCOに登録されている数多くの卓越し た光景を通して，チェコの歴史，文化，料理，伝統に触れることができる。日本 からの観光客はいつでも大歓迎であり，素晴らしい経験と思い出を持って帰られ ることと信じている。

## 論点

1月にオン・エン・チュアン駐日シン ガポール大使を表敬訪問した際に，大使 から興味深いご指摘を受けた。
大使は次のように語った。「日本人は日本の将来に対して，悲観的に過ぎる。月探査機の月着陸等高い技術を持ってい るし，大谷翔平選手をはじめスポーツ分野での活躍もすばらしい。他の国ならバ ブルがはじけたら社会も乱れるのに日本 はそうならなかった。もっと楽観的にな り，新しいビジョンを作って，新しいこ とを考える時ではないか」
確かにそのとおりだと思う。コロナ禍 に見舞われ，深刻な震災に襲われ，少子高齢化という難題を抱え，失われた30年 という経済停滞を経験し，若い人が夢や

希望を持ちにくくなっている最近の日本 は，かつての活力に満ちていた日本を知 っている世代の人から見るとどうかして いるとしか思えない。
国難といわれるような大きな困難は， これまでに何度もあった。しかし，日本人は，これまで，そのすべてを克服して きた。第二次世界大戦敗戦という壊滅状態からも見事に復活して，一時は世界第 2 の経済大国にまでなったし，震災や台風による被害には何度も見舞われたが見事に復興を遂げ，天災予知や対策技術を発展させて外国を支援するに至った。

その活力に満ちた日本が，最近はすっ かり内気になってしまい，さえない話ば かりが目立つように感じられるのはどう

してだろう。それも，明るい話題が無い からではなく，シンガポール大使のご指摘のように，科学技術やスポーツの分野等で目覚ましい活躍が種々あるにもかか わらずである。

このような残念かつ不本意な状況を脱 して，明るく自信に満ちた世の中を取り戻したい。その一つの手がかりは，日本及び日本人について考え，これからの日本をどういう国或いは社会にするかにつ いて考えることではないかと思う。
国際化の時代に国粋的な議論をしよう というのではない。国際化は大きな流れ として大前提をなすものであるが，世界 を構成する基本単位は，現代において は，国であり，私達の生活の基本的な基

盤は国であるということも否定できな い。そして，特に日本のように単一民族国家といわれ，独特の歴史と文化を持つ国については，それを踏まえた国造りが大切なことは明らかであろう。また，日本は，国土が狭く，天然資源に乏しいが，人造りに優れ，技術開発を得意とし，自然と共生し，「和を以て尊しとなす」と いった特色ある文化を持っている。

こういった諸点を踏まえ，これからの日本について新しいビジョンを打ち出 し，若い人達を含めて夢と希望と活力の ある社会を作ることが必要かつ大切にな っている。それは，日本のためだけでな く，課題先進国として今や世界の先頭を走っている日本が世界に大きな手本を示 すことにもなるかもしれない。
（専務理事•湯下博之）
2月13日付


センコーラ゙ルーブ
$J R$ 京葉線「潮見」駅前に ホテル オープン！

くつろぎと極上の美食を提供します。
一度，お立ち寄りになってください。

TOKYO EAST SIDE


東京都江東区潮見2－8－11 T135－005

## Celebration



## FDC活動日読

## 3月の催しのご案内

4日（月）14時～15時30分第146回欧州研究会
内 容：文化フォーラム
会 場：セルビア大使館
－6日（水）12時～14時

関西新春国際セミナー
内 容：姫野勉政府代表／関西担当大使 による講演ほか
会 場：ホテルオークラ神戸 14日（木）14時～16時第147回欧州研究会
内 容：フォーラム


医療の進歩に貢献するサクラグループ
〈皆様をウイルスから守る！
〈がんの迅速診断に！〉





地球はつづく，化学でつなぐ！


G東本合成

詳細，最新情報は本協会ホームページ（https：／／www．fec－ais．com） をご覧いただくか，事務局（電話03－3433－1122）にお問い合わせ下さい。 いずれも定員に達し次第締め切りとさせて頂きますので予めご了承下さ い。

会 場：ベラルーシ大使館
21日（木）14時～16時第89回アセアン研究会
講 師：梨田和也駐タイ日本大使
テーマ：最新のタイ情勢 変わりゆく国内政治と日本との関係
会 場：如水会館
協会だより

## 【新名誉会員】



マト・ゼコ氏（ボスニ ア・ヘルツェゴビナ大使）ゼニツァ大学に て機械工学科学修士号取得。クロアチア国防
評議会，国防省軍事地区治安担当司令官

補，国家安全保障局，連邦情報保安局勤務等を経て，2012年大統領府議長国顧問，13年同副書記長。駐イラク大使（ヨ ルダン，パレスチナ，レバノン，シリア兼轄），23年より駐日大使。

シディヤ・エル・ハージュ氏（モーリタ ニア・イスラム共和国大使）英国ロン ドン大学にてBanking MBA取得。国連開発計画プロブラムオフィサー，ラテ ンアメリカ・カリブ海経済委員会国際貿易部長，ユニセフ・チーフエコノミスト兼社会経済政策地域顧問，経済成長•国際貿易•金融の問題に関するコンサルタ ント等を経て，2020年駐英大使。24年よ り駐日大使。


Flatnessを極める
7

半導体•電子材料加工装置および周辺装置の開発－製造 $\cdot$ 眅売 －本社 F381－1233 長野県長野市松代町清野1650 TEL 026－261－2000 FAX 026－261－2100
htto：／／www．fmc－fuikoshi．co．jp

